

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271-5577

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)271-5577

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,806,943	12,729,960	25,457,476
経常利益 (千円)	1,683,998	1,807,820	3,579,575
四半期(当期)純利益 (千円)	1,059,170	1,163,164	2,181,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,592,421	1,385,501	3,158,344
純資産額 (千円)	20,865,098	22,643,407	21,783,291
総資産額 (千円)	28,686,185	31,515,502	30,856,619
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.08	27.68	51.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.7	68.6	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,796	1,325,391	2,652,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,510	1,304,147	2,795,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,811	250,732	926,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,630,302	4,434,054	4,743,881

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.42	17.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社ならびに当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間に連結子会社 PT.ANEST IWATA Indonesia を設立いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、米国経済は個人消費や雇用に改善が見られ回復基調ですが、新興国の成長鈍化や政情不安の影響など楽観できない状況が継続しました。国内では、設備投資に回復の兆しが見えたものの、消費税増税や円安・原材料高により、先行き不透明な状況が継続しました。

このようななか、当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画に基き、世界中のお客様のニーズを集め、市場毎の最適なマーケティング・開発・販売・生産・調達・経営管理体制を保有する「真のグローバル企業（経営のグローバル体制の確立）」を目指してまいりました。その中間年度の第2四半期は、業績向上のための諸施策を実行いたしました。組織体制では、意思決定と行動のスピードアップを目的に圧縮機事業と塗装機事業に事業部制を導入いたしました。また、業務管理の効率化とグローバル化を目的に更新したERP（統合型業務ソフトウェア：SAP社製）も順調に稼働いたしました。新製品開発におきましては、圧縮機ではオイルフリーブスターコンプレッサ初の2.0メガパスカルの高圧機を発売、真空機器では飛行機や自動車に使われるCFRP（炭素繊維強化プラスチック）成形用に、更にコンパクトにしたタンクマウント式排気セットを発売、塗装機では洗浄性を高めた高精度定量供給装置、洋菓子製造等で好評な食液用加温塗布ユニットを発売致しました。販売活動におきましては、成長著しいインドネシアにPT.ANEST IWATA Indonesiaを設立し海外販売体制を強化いたしました。生産活動におきましては、国内では無人化・省人化の推進、海外では中国・ドイツ・ブラジルなどで生産拠点を強化しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高12,729百万円（前年同四半期連結累計期間対比7.8%増）、営業利益1,581百万円（同13.2%増）、経常利益1,807百万円（同7.4%増）、四半期純利益1,163百万円（同9.8%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績

セグメントの業績については、「第4〔経理の状況〕-1〔四半期連結財務諸表〕-〔注記事項〕」の（セグメント情報等）に記載のため省略しております。

製品別売上高は次のとおりです。

（単位：千円）

製品区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成25年4月1日～ 平成25年9月30日		平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	5,626,244	47.7	5,945,793	46.7	319,549	5.7
真空機器	782,675	6.6	817,682	6.4	35,007	4.5
塗装機器	4,723,939	40.0	5,248,439	41.2	524,500	11.1
塗装設備	674,084	5.7	718,044	5.7	43,959	6.5
計	11,806,943	100.0	12,729,960	100.0	923,016	7.8

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産・・・資産は、流動資産が15,209百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。これは、主に「受取手形及び売掛金」が362百万円減少したことによるものです。固定資産は16,305百万円（同5.4%増）となりました。これは主に、「有形固定資産」が512百万円増加したことなどによるものです。その結果、総資産は31,515百万円（同2.1%増）となりました。

(ロ) 負債・・・負債は、流動負債が5,764百万円（同3.8%減）となりました。これは主に、「未払法人税等」が279百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、3,107百万円（同0.8%増）となりました。これは主に、「長期借入金」が100百万円増加したことなどによるものです。その結果、負債合計は8,872百万円（同2.2%減）となりました。

(ハ) 純資産・・・純資産は、22,643百万円（同3.9%増）となりました。また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は21,610百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の67.4%から1.2ポイント増加し68.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年連結会計年度末に比べ309百万円(6.5%)減少し、4,434百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ159百万円(13.7%)増加し1,325百万円となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が175百万円増加したことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ587百万円(82.0%)増加し1,304百万円となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」が289百万円増加したことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ272百万円(52.0%)減少し、250百万円となりました。これは主に、「自己株式の取得による支出」が127百万円減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益の確保・向上に役立つと考えております。

基本方針実現のための取り組み

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指しております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」とする）を導入して以降、平成26年5月8日の取締役会議決議及び同年6月25日開催の第68期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿った内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に役立つと考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は246百万円(前年同四半期連結累計期間対比0.5%増)となり、当第2四半期連結累計期間売上高に対する研究開発費の比率は1.9%となりました。その他に製品の改良・改造に使用した195百万円を製造経費としております。その総額441百万円となり、全て日本での発生です。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、塗装設備の受注が著しく増加しております。日本の受注高が1,584百万円(前年同四半期連結累計期間比101.7%増)、アジアの受注高が177百万円(同105.0%増)となり、その結果、塗装設備の受注高は1,762百万円(同97.4%増)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,035,505	42,035,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります
計	42,035,505	42,035,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		42,035,505		3,354		1,380

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,836	9.13
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,272	5.40
アネスト岩田仕入先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	2,095	4.98
アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,993	4.74
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,540	3.66
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,520	3.62
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,200	2.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,105	2.63
アネスト岩田従業員持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地	1,072	2.55
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,034	2.46
計		17,669	42.04

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有者株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、国際投信投資顧問株式会社)から平成24年9月3日付で提出された大量保有報告書により、同年8月27日現在同社が2,177,635株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

2. 大和証券投資信託委託株式会社(共同保有者 大和証券株式会社) から平成26年3月20日付で提出された大量保有報告書により、同年3月14日現在同社が2,119,000株を保有している旨の報告を受けております。しかし、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,100 (相互保有株式) 普通株式 241,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,775,500	417,755	
単元未満株式	普通株式 12,805		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,035,505		
総株主の議決権		417,755	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に對する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	6,100		6,100	0.01
(相互保有株式) 株式会社海南	東京都渋谷区代々木2 丁目20番地17号	106,300	134,800	241,100	0.57
計		112,400	134,800	247,200	0.58

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	アネスト岩田得意先持株会	横浜市港北区新吉田町3176番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,004,647	4,649,922
受取手形及び売掛金	4,954,265	4,591,865
有価証券	-	300,000
商品及び製品	2,598,110	2,882,111
仕掛品	361,610	509,100
原材料及び貯蔵品	1,078,847	1,080,574
繰延税金資産	671,066	620,023
その他	758,818	598,476
貸倒引当金	46,817	22,471
流動資産合計	15,380,548	15,209,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,775,235	2,846,212
その他（純額）	4,045,714	4,487,263
有形固定資産合計	6,820,949	7,333,475
無形固定資産		
投資その他の資産	1,276,809	1,195,257
投資その他の資産		
投資有価証券	4,976,885	5,320,232
繰延税金資産	718,258	583,773
その他	1,701,343	1,891,335
貸倒引当金	18,175	18,175
投資その他の資産合計	7,378,311	7,777,165
固定資産合計	15,476,071	16,305,899
資産合計	30,856,619	31,515,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,672,340	2,636,878
短期借入金	2 125,394	2 206,741
未払法人税等	754,220	474,287
賞与引当金	566,874	539,522
その他の引当金	205,997	179,027
その他	1,667,189	1,728,358
流動負債合計	5,992,015	5,764,815
固定負債		
長期借入金	-	100,200
退職給付に係る負債	2,653,642	2,640,981
その他	427,669	366,097
固定負債合計	3,081,312	3,107,279
負債合計	9,073,328	8,872,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,431	1,380,431
利益剰余金	15,898,115	16,575,722
自己株式	3,254	3,274
株主資本合計	20,629,645	21,307,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,840	374,758

為替換算調整勘定	270,423	52,843
退職給付に係る調整累計額	324,513	124,274
その他の包括利益累計額合計	156,750	303,327
少数株主持分	996,895	1,032,847
純資産合計	21,783,291	22,643,407
負債純資産合計	30,856,619	31,515,502

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,806,943	12,729,960
売上原価	6,565,386	6,942,768
売上総利益	5,241,557	5,787,191
販売費及び一般管理費	¹ 3,844,492	¹ 4,205,442
営業利益	1,397,064	1,581,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,406	38,515
持分法による投資利益	39,094	60,024
為替差益	137,791	18,368
その他	103,786	125,411
営業外収益合計	309,078	242,320
営業外費用		
支払利息	4,718	4,763
その他	17,426	11,484
営業外費用合計	22,144	16,247
経常利益	1,683,998	1,807,820
特別利益		
移転補償金	-	43,039
その他	² 88	² 1,524
特別利益合計	88	44,564
特別損失		
固定資産除売却損	12,730	1,603
解体撤去費用	10,982	14,612
特別損失合計	23,712	16,215
税金等調整前四半期純利益	1,660,374	1,836,169
法人税、住民税及び事業税	628,534	513,192
法人税等調整額	43,874	67,510
法人税等合計	584,659	580,702
少数株主損益調整前四半期純利益	1,075,714	1,255,466
少数株主利益	16,543	92,301
四半期純利益	1,059,170	1,163,164

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,075,714	1,255,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,265	163,917
為替換算調整勘定	189,686	168,132
退職給付に係る調整額	-	200,239
持分法適用会社に対する持分相当額	236,755	65,988
その他の包括利益合計	516,706	130,035
四半期包括利益	1,592,421	1,385,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,561,495	1,309,742
少数株主に係る四半期包括利益	30,926	75,759

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,660,374	1,836,169
減価償却費	343,857	469,201
のれん償却額	4,193	4,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,004	24,340
賞与引当金の増減額(は減少)	16,911	27,073
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,615	3,888
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,158	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,941
前払年金費用の増減額(は増加)	62,304	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	52,089
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,526	30,901
受取利息及び受取配当金	28,406	38,515
支払利息	4,718	4,763
持分法による投資損益(は益)	13,015	23,879
固定資産除売却損益(は益)	12,641	188
売上債権の増減額(は増加)	246,205	256,049
たな卸資産の増減額(は増加)	130,068	525,176
仕入債務の増減額(は減少)	89,491	73,770
その他	285,881	71,734
小計	1,813,078	2,064,682
利息及び配当金の受取額	28,406	39,376
利息の支払額	4,718	4,763
法人税等の支払額	670,970	773,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,165,796	1,325,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	332,697	176,170
定期預金の払戻による収入	400,654	207,159
有形固定資産の取得による支出	500,233	789,699
有形固定資産の売却による収入	38,557	3,558
無形固定資産の取得による支出	283,356	1,917
投資有価証券の取得による支出	297,355	433,363
投資有価証券の償還による収入	250,000	-
出資金の払込による支出	-	53,660
その他	7,918	60,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,510	1,304,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	814	87,173
リース債務の返済による支出	63,226	61,635
長期借入れによる収入	-	100,200
長期借入金の返済による支出	42,580	-
自己株式の取得による支出	127,760	20
配当金の支払額	274,762	335,828
少数株主への配当金の支払額	11,150	40,622
連結子会社の減資による少数株主への支払額	4,145	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,811	250,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,878	80,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,353	309,827
現金及び現金同等物の期首残高	5,601,949	4,743,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,630,302	4,434,054

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPT.ANEST IWATA Indonesia を連結の範囲に含めております。
(2) 連結後の連結子会社の数 32社

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチに変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が145,695千円減少、退職給付に係る負債が85,813千円増加し、利益剰余金が149,323千円減少しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは従来、機械装置の減価償却は定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より太陽光発電に係る機械装置については定額法を採用することとしました。 これは、太陽光発電設備の利用期間にわたり、安定的な売電収益が見込まれることから、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うためであります。 なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 製造活動に該当する範囲を明確化し、製品、仕掛品と原材料の計上区分を見直したことに伴い、従来、「原材料及び貯蔵品」として表示していたものの一部を、「商品及び製品」または「仕掛品」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「原材料及び貯蔵品」表示していた263,751千円は、「商品及び製品」に1,703千円、「仕掛品」に262,048千円組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
杭州阿耐思特岩田友佳空圧機 有限公司	105,390千円	109,450千円

2 短期借入金

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの契約額	7,808,609千円	7,788,162千円
借入実行残高	2,101千円	-
借入未実行残高	7,806,507千円	7,788,162千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料・奨励金	159,738千円	153,105千円
荷造運搬費	315,352千円	357,860千円
役員・従業員給料手当	1,242,746千円	1,315,725千円
賞与引当金繰入額	301,494千円	306,753千円
退職給付費用	153,206千円	45,171千円
福利厚生費	312,023千円	341,855千円
製品保証引当金繰入額	65,703千円	70,167千円
役員賞与引当金繰入額	33,048千円	36,653千円
旅費交通費	211,732千円	257,336千円
貸倒引当金繰入額	11,429千円	-千円

2 特別利益その他

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

車両運搬具等の固定資産売却益です。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

車両運搬具等の固定資産売却益です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金勘定	6,465,105千円	4,649,922千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	834,802千円	215,867千円
現金及び現金同等物	5,630,302千円	4,434,054千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	275,019	6.5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 6 日 取締役会	普通株式	315,238	7.5	平成25年 9 月30日	平成25年12月 4 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年 8 月22日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が127,324千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数 278,000株
- (3) 取得実施日 平成25年 8 月23日

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	336,235	8.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月 6 日 取締役会	普通株式	336,234	8.0	平成26年 9 月30日	平成26年12月 4 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,498,894	1,182,967	2,045,458	10,727,320	1,079,622	11,806,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,717,595	78,371	89,169	1,885,136	12,662	1,897,799
計	9,216,490	1,261,339	2,134,627	12,612,457	1,092,285	13,704,742
セグメント利益	1,625,303	48,546	153,972	1,827,822	22,149	1,849,972

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア及び南アフリカの現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,827,822
「その他」の区分の利益	22,149
セグメント間取引消去	87,646
全社費用(注)	365,260
四半期連結損益計算書の営業利益	1,397,064

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,012,239	1,391,293	2,122,440	11,525,973	1,203,986	12,729,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,572,429	102,322	146,402	1,821,154	37,129	1,858,284
計	9,584,668	1,493,616	2,268,843	13,347,128	1,241,116	14,588,244
セグメント利益	1,527,628	123,957	241,362	1,892,947	65,664	1,958,612

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,892,947
「その他」の区分の利益	65,664
セグメント間取引消去	83,502
全社費用(注)	460,366
四半期連結損益計算書の営業利益	1,581,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(太陽光発電に係る機械装置について減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より太陽光発電に係る機械装置については定額法を採用することとしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円08銭	27円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,059,170	1,163,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,059,170	1,163,164
普通株式の期中平均株式数(株)	42,230,779	42,029,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	336,234千円
1株当たり中間配当金	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤敏雄 印

業務執行社員 公認会計士 大野木猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。